

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「宅配大国」、中国への投資が急拡大 年 400 億個、日本の 10 倍・世界全体の半数

■ 「宅配大国」、中国への投資が急拡大

2017 年に中国で宅配された小包の数が 400 億個の大台を超えた。ネット通販の拡大を背景に、日本の 10 倍、世界全体の半数を占める「宅配大国」となった。順豊控股や米フェデックス、ヤマトホールディングスなど国内外の物流大手は急増する需要に対応する宅配網構築へ投資や提携戦略を加速させている。

ネット通販が牽引、10 年で 33 倍に

中国国家郵政局によると、17 年に宅配された小包は 400 億 6 千万個と、313 億個だった 16 年から 28% 増えた。アリババ集団や京東集団(JDドットコム)を中心にネット通販サービスが普及し、宅配数は 10 年間で 33 倍に増えた。郵便計器大手の米ピツニーボウズによると 16 年の世界市場は 650 億個、うち中国は米国の 130 億個を上回り全体の半分近くを占めている。郵政局は 18 年の小包数はさらに 2 割増え 490 億個に達すると予測しており、物流量の急増に備え、国内外の物流各社は投資や提携を加速している。国内最大手の順豊は 13 年に 11 機だった貨物飛行機を 17 年末までに 40 機に増強。今後 3 年で 55 機に増やすとしている。

人手不足対策がカギに

アリババは 17 年 9 月、物流の研究開発を進めるため、今後 5 年間で 1 千億元を投資すると発表した。物流子会社「菜鸟網絡」は順豊など物流大手と連携し、倉庫運営の効率化や農村部への宅配網を整備、中国国内なら 24 時間以内、海外なら 3 日で宅配する目標を掲げ、研究開発を進めている。ただ宅配ビジネスの採算は悪化している。競争激化に伴い、荷物 1 つ当たりの単価は 06 年の 30 元から 16 年に 13 元に下落している。一方で主に農村部からの出稼ぎ労働者が担う宅配員のコストが上昇している。京東集団は自社で宅配網を構築する一方、無人倉庫や自動運転トラックなど省人化技術の開発を進めており、農村部ではドローン(小型無人機)を使った宅配も始めている。

■ 国際雇用・ネット請負、37 兆円市場

ネット経由で単発の仕事を依頼したり、受注したりする請負経済(ギグ・エコノミー)市場が世界に広がっている。米国などが新興国から IT(情報技術)人材などを調達するケースが増え、あと 7 年ほどで世界の市場規模は 37 兆円に成長するとの試算もある。デジタル経済の恩恵で有能な個人には国境を問わず雇用の門戸が広がる一方、先進国の労働単価には下落圧力が強まるとの観測も増えている。英オックスフォード大学インターネット研究所によると、2016 年 5 月末時点をもとにすると今年 1 月には 124.6 と、約 1 年半で市場が約 2 割増えたという。大手会計事務所 PwC の調査では、25 年までにギグ市場の規模は約 3350 億ドル(約 37 兆円)に達し、人口が 700 万人を超える香港の域内総生産(GDP)を上回る見込みで、アフリカなど途上国でのスマートフォンの普及などで加速度的に増えるとしている。多くは IT 系のソフトウェア開発技術者だが、情報サイトなどの制作に関わるメディア系も多いという。

■ 中国、海外での現金出金 10 万元に

中国国家外貨管理局はこのほど、銀行カードを利用した海外での大口現金引き出しに関する通知「国家外貨管理局の銀行カードによる海外での大口現金引き出し取引の規範化に関する通知」を下達し、各方面の注目を集めている。同通知の規定では、今年 1 月より、個人が中国国内の銀行カードによって海外で現金を引き出す場合、本人名義の銀行カードによる合計引出額が、1 年度あたり 10 万元(約 172 万円)相当分を超えてはならないとしている。これにより、人民元建てのカード、外貨建てのカードにより海外で現金を引き出す場合、どちらもカード 1 枚あたり一日の限度額が 1 万元相当分に制限されることとなる。2003 年以降、銀行カードによる海外での現金引き出しには限度額管理が行われ、カード 1 枚あたり 10 万元を超えてはならないとされていた。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国と欧州、「一帯一路」で共通枠組

フランスのマクロン大統領、北欧・バルト海7か国の議長、英国のメイ首相が相次ぎ訪中し、「中国・欧州観光年」がベネチアで開幕、「一帯一路」建設を連携して推進し、保護貿易主義に反対するという。

新時代の中国と欧州は、各分野の交流や互惠協力を拡大し続けており、国際社会における中国・欧州関係の重要性は日増しに高まっている。

「一帯一路」、中国・欧州協力の新たな枠組に

「一帯一路」イニシアティブは今年5周年を迎える。このイニシアティブに対する欧州の態度は当初の猜疑心から積極的な参加へと変わった。マクロン大統領は訪中時、仏側が「一帯一路」の枠組での両国の協力増進を重視しており、極めて戦略的意義を備えるものと考えていることを明らかにした。

シュヴァイスグート駐中国EU大使は、EUが「一帯一路」イニシアティブとのより良い連携のため、3~4カ月以内にユーラシア大陸コネクティビティビジョンを打ち出すことを明らかにした。メイ首相も訪中時、中国側と共に「一帯一路」協力プラットフォームを拡大する。地方、加盟国からEUのレベルまで、実業界、学界から政界まで、「一帯一路」イニシアティブに発展のチャンスを見て、理解の増進と協力の推進を望む欧州人が増えている。「一帯一路」イニシアティブは中国・欧州協力の新たな枠組となりつつある。

中国・欧州協力の新たな契機

今年のダボス会議ではマクロン大統領とメルケル独首相が「欧州は戻ってきた」と高らかに宣言すると同時に、多国間主義を断固として守り、試練に共同で対処するよう各国に呼びかけた。

これは中国の「共に話し合い、共に建設し、共に分かち合う」グローバル・ガバナンス理念及び多国間主義の一貫した支持と維持という立場と相乗効果を生むものだという。

メルケル首相は「ドイツは共通の問題について多国間の構想による解決を探るべく尽力する。一方的な行動や保護主義をとってはならない」と表明した。

マクロン大統領も「多国間主義は相対的に脆弱化し、国連やWTOを含む国際組織は様々な批判を受けている。だが、こうした組織との間の協力を解消するとどのような結果がもたらされるのかは、すでに歴史が証明している」と言及している。

■ 携帯アプリ「旅かえる」、中国でヒット

携帯用ゲームアプリの開発を手がける「ヒットポイント」がこのほどリリースした新アプリ「旅かえる」が、中国で爆発的ヒットとなり、App Storeのダウンロード数がすでに1000万回を超えた。

地域別では、中国が95%を占める一方、日本は2%にとどまっているという。

中国ゲーム市場アナリストの薛永鋒氏は、「『旅かえる』は、若い女性の心を捉え、さわやかな雰囲気为中国のユーザーの心を驚嘆みにした」と分析している。また、「盛大遊戯」の譚雁峰・副総裁は、「『旅かえる』は、放置型ゲームで、中国国内で流行しているハードコアゲームとはまったく逆であるため、それがかえって注目を集める要素となった」と分析している。

中国ゲーム会社の責任者(CPO)は、「『旅かえる』が一世を風靡している原因は、今の社会の若者の日常生活にある。『旅かえる』が爆発的ヒットしたのはたまたまで、一人用ゲームであるため、それで大きな利益を出すのは難しい。デザインコンセプト、ゲームコンテンツ、画面のスタイルなどを総合的に見ても、中国の企業が真似をするのに適さない。」と話している。

■ 中国、「理財商品」債務不履行続く

中国で「理財商品」と呼ばれる金融商品の債務不履行が相次いでいる。2017年末以降、少なくとも5社、50億元(900億円弱)超で元本の償還が遅れたり、約束した配当が払えなくなったりした。

18年1月に伝わったのは大手運用会社、中融国際信託が手掛ける「嘉潤集合資金信託計画」の行き詰まりで、富裕層を対象にした商品で、雲南省政府系の投資会社への貸付金の返済が滞った。理財商品2本、計15億元の償還が遅れたという。

大手銀行の招商銀行が販売した理財商品も、投資先企業の業績が悪化して元利払いが遅れた。

国有の中国郵政貯蓄銀行は、22億元を投資した理財商品で元利金を受け取れなくなった。不良資産として必要な金額を引き当てる方針だという。

理財商品は大きく「信託商品」と「銀行理財」に分かれ、富裕層や企業を対象にした大口の信託商品は、17年時点の残高が24兆元にのぼる。銀行が販売し、小口でも投資できる銀行理財は28兆元ある。合計の残高は3年前の1.8倍に増え、銀行融資の4割に相当する規模に膨らんでいるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

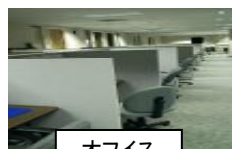
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431